

## 第114回 定時株主総会 招集ご通知

---

### 開催日時

2018年9月27日（木曜日）午前10時

### 開催場所

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地  
当社 C棟2階会議室

### 目次

▶第114回 定時株主総会招集ご通知……………	2
▶株主総会参考書類……………	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役10名選任の件	
第3号議案 監査役1名選任の件	
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	
第5号議案 取締役の報酬額改定の件	
▶事業報告……………	18
▶連結計算書類……………	44
▶計算書類……………	47
▶監査報告書……………	50

# 真空

## 経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、  
真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、  
産業と科学の発展に貢献することを目指す。

## 経営方針

顧客満足の増進

生産技術の革新

独創的な商品開発

自由闊達な組織

企業価値の向上

株主各位

証券コード 6728

2018年9月6日

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地

**株式会社アルバック**

代表取締役社長 岩下 節生

## 第114回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第114回定時株主総会を次頁のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、後述のご案内に従って2018年9月26日（水曜日）午後5時までには議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	<b>2018年9月27日（木曜日）午前10時</b>
<b>2 場 所</b>	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地 <b>当社 C棟2階会議室</b> (末尾の「定時株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。)
<b>3 会議の目的事項</b>	<p><b>報告事項</b></p> <p>1. 第114期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第114期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日） 計算書類報告の件</p> <p><b>決議事項</b></p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役10名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 第5号議案 取締役の報酬額改定の件</p>
<b>4 議決権の行使等についてのご案内</b>	次頁以降に記載の【議決権行使等についてのご案内】、 【インターネット等による議決権行使のご案内】をご参照ください。

以 上

- 開場時刻は、午前9時とさせていただきます。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ulvac.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載いたしておりません。従いまして、本招集ご通知提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ulvac.co.jp/>）に掲載させていただきます。

**当社ウェブサイト (<https://www.ulvac.co.jp/>)**

# 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

**日時** 2018年9月27日（木曜日）午前10時

**場所** 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地  
当社 C棟2階会議室

（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

## 郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

なお、議案に対して賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

**行使期限** 2018年9月26日（水曜日）午後5時00分到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**行使期限** 2018年9月26日（水曜日）午後5時00分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。

# インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイトにアクセスし、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。

当社の指定する議決権行使サイト <https://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付のスマートフォンを利用して右上の2次元コードを読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちのスマートフォンの取扱説明書をご確認ください。

議決権行使期限：2018年9月26日（水曜日）午後5時00分まで

## ① 議決権行使サイトへアクセス

<https://www.web54.net>へアクセスし、「次へすすむ」をクリック

## ② ログインする

お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック  
※ ご自身で「パスワード」を設定されていない株主様は、新しい「パスワード」をご登録していただく必要があります。

## ③ パスワードの入力

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ※ 議決権行使書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
フリーダイヤル 0120-652-031 (受付時間 9:00～21:00)

## 機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金の処分の件

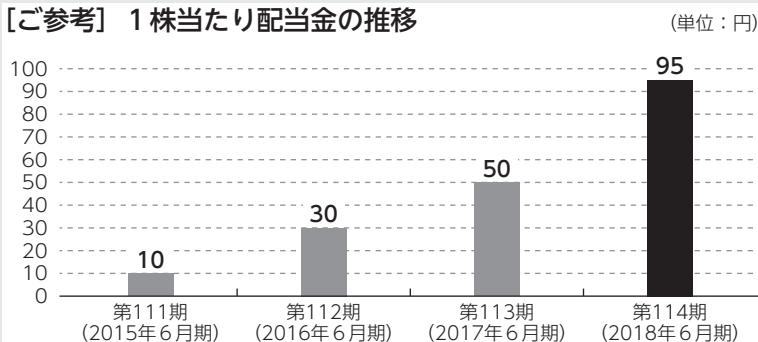
当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

しかしながら、当社は、設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、更なる研究開発投資や財務基盤の強化に必要な内部留保の充実を図っていくことが更なる企業価値の向上のために必要と認識しております。そこで、当社は、株主の皆様への利益配分に関する基本方針として、財務基盤の状況や各年度の連結業績及び配当性向等を総合的に勘案して実施していくこととしております。

第114期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、以下のとおり1株につき金95円（前期に比べ45円増配）といたしたいと存じます。

- |                        |   |
|------------------------|---|
| • 配当財産の種類              | 金銭  |
| • 配当財産の割当てに関する事項及びその総額 | 当社普通株式1株につき金 95円といたしたいと存じます。<br>配当総額 4,688,484,840円 |
| • 剰余金の配当が効力を生じる日       | 2018年9月28日といたしたいと存じます。                              |

【ご参考】 1株当たり配当金の推移



## 第2号議案

## 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（8名）が任期満了となります。当社の取締役会の員数につきましては、多様性を確保しつつ、当社の現時点の事業環境に応じた質の高い活発な議論を実現することで、取締役会の実効性を高めるべく、取締役候補者2名を増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者については、より公正・中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めるために諮問機関として設置しております指名報酬等委員会への諮問手続きを経て、取締役会にて決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性	取締役会の出席状況
1	いわしたせつお 岩下節生	代表取締役執行役員社長	再任	100% (15回/15回)
2	おびなたひさはる 小日向久治	取締役会長	再任	100% (15回/15回)
3	もとよしみつる 本吉光	取締役執行役員副社長	再任	100% (15回/15回)
4	ベクチョンヨル 白忠烈	常務執行役員	新任	—
5	さとうしげみつ 佐藤重光	常務執行役員	新任	—
6	いしぐろまさひこ 石黒雅彦	常務執行役員	新任	—
7	みはやしあきら 御林彰	取締役（社外）	再任 社外	100% (15回/15回)
8	うちだのりお 内田憲男	取締役（社外）	再任 社外 独立	100% (15回/15回)
9	いしだこうぞう 石田耕三	取締役（社外）	再任 社外 独立	100% (15回/15回)
10	なかじまよしみ 中島好美	—	新任 社外 独立	—

**再任** 再任取締役候補者

**新任** 新任取締役候補者

**社外** 社外取締役候補者

**独立** 証券取引所届出独立役員

候補者番号

1

いわしたせつお  
岩下節生

(1953年2月4日生)

所有する当社の株式数…………… 24,914株

取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

## 【略歴、地位及び担当】

1984年3月	当社入社	2012年7月	当社取締役執行役員
1992年8月	当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長	2013年9月	当社常務執行役員
1995年9月	寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理	2015年7月	当社専務執行役員
1998年7月	当社アジア本部中国総部長		愛発科(中国)投資有限公司董事長
2006年3月	愛発科(中国)投資有限公司董事総経理	2016年9月	当社取締役専務執行役員
2006年10月	愛発科商貿(上海)有限公司董事長	2017年7月	当社代表取締役執行役員社長(現任)
2011年9月	当社取締役	(担当)	
		人財センター	

## 【重要な兼職の状況】

—

## 取締役候補者とした理由

岩下節生氏は、中国における経営者としての豊富な経験と実績を重ね、また、代表取締役社長として中長期的な成長と持続的な企業価値の向上に尽力してまいりました。引き続き当社の経営に貢献できるものと判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

2

おびなたひさはる  
小日向久治

(1949年9月25日生)

所有する当社の株式数…………… 31,048株

取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

## 【略歴、地位及び担当】

1972年4月	当社入社	2006年7月	当社取締役
1983年7月	当社第3事業部専門室長	2006年9月	アルバックテクノ株式会社代表取締役社長
1988年7月	当社第3事業部長	2012年7月	当社執行役員社長
1990年7月	当社半導体装置事業部長	2012年9月	当社代表取締役執行役員社長
1990年9月	当社取締役	2017年7月	当社取締役会長(現任)
1997年7月	当社常務取締役	2018年5月	一般社団法人日本真空工業会会長(現任)
1998年2月	ULVAC Technologies, Inc. President&CEO		

## 【重要な兼職の状況】

・一般社団法人日本真空工業会 会長

## 取締役候補者とした理由

小日向久治氏は、当社の社長及び会長を歴任し、当社グループの経営に関する豊富な経験と実績を有しており、持続的な企業価値の向上に尽力してまいりました。また、一般社団法人日本真空工業会の会長に就任し、真空業界の発展に寄与しております。引き続き当社の経営に貢献できるものと判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

3

もと よし みつる  
本 吉 光

(1957年1月1日生)

所有する当社の株式数…………… 8,800株  
取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

**【略歴、地位及び担当】**

1980年4月	当社入社	2017年7月	当社事業企画本部長
1995年7月	当社超高真空事業部管理部長		愛発科(中国)投資有限公司董事長(現任)
1997年1月	当社経営企画室専門室長		愛発科商貿(上海)有限公司董事長(現任)
2000年7月	当社経理部長		愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長(現任)
2005年9月	当社取締役		ULVAC SINGAPORE PTE LTD取締役会長(現任)
2012年7月	当社取締役執行役員		ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.取締役会長(現任)
2013年7月	ULVAC TAIWAN INC.董事長(現任)	2018年7月	当社取締役執行役員副社長(現任)
2014年7月	当社取締役常務執行役員		
2015年7月	当社取締役専務執行役員		
2016年7月	愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 董事長		

**(担当)**  
事業企画統括、関連会社・経営企画室・グローバル事業推進室・グローバル市場・技術戦略室担当

**【重要な兼職の状況】**

- ・ULVAC TAIWAN INC. 董事長
- ・愛発科(中国)投資有限公司 董事長
- ・愛発科商貿(上海)有限公司 董事長
- ・愛発科真空技術(蘇州)有限公司 董事長
- ・ULVAC SINGAPORE PTE LTD 取締役会長
- ・ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. 取締役会長

**取締役候補者とした理由**

本吉光氏は、当社事業部管理部門、経営企画、経理部門を中心に豊富な経験と知識を有し、また、当社及びグループ会社の経営者として持続的な企業価値の向上に尽力してまいりました。引き続き当社の経営に貢献できるものと判断し、取締役候補者いたしました。



候補者番号

6

いし ぐろ まさ ひこ  
石 黒 雅 彦

(1957年10月14日生) 所有する当社の株式数…………… 5,000株

新任

**【略歴、地位及び担当】**

1984年 7月	アルバック・クライオ株式会社入社	2018年 7月	同社取締役会長（現任）
1991年 7月	同社第1営業部専門室長		当社常務執行役員営業本部長兼マーケティング室長（現任）
1995年 7月	同社第1営業部次長		アルバック販売株式会社取締役会長（現任）
1998年 7月	同社サービス技術部長		
2002年 9月	同社取締役サービス技術部長		
2012年 9月	同社代表取締役社長		

**【重要な兼職の状況】**

- ・アルバック・クライオ株式会社 取締役会長
- ・アルバック販売株式会社 取締役会長

**取締役候補者とした理由**

石黒雅彦氏は、グループ会社の経営者としての豊富な経験と実績を有しており、持続的な企業価値の向上に尽力してまいりました。このような知識と経験が当社の経営に貢献できるものと判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

7

み はやし あきら  
御 林 彰

(1956年 3月 9日生) 所有する当社の株式数…………… -  
取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

社外

**【略歴、地位及び担当】**

1978年 4月	日本生命保険相互会社入社	2007年 3月	同社取締役執行役員業務部長兼審議役（総合企画部）
1999年 3月	同社太田支社長	2008年 3月	同社常務執行役員リスク管理統括部長
2001年 3月	同社首都圏財務部長	2008年 7月	同社取締役常務執行役員リスク管理統括部長
2002年 3月	同社主計部長	2009年 4月	ニッセイ信用保証株式会社顧問
2005年 7月	同社取締役営業企画部長兼営業勤労部長兼 拠点長業務改革室長	2009年 6月	同社代表取締役社長（現任）
		2010年 6月	ライト工業株式会社社外監査役
2007年 1月	同社取締役執行役員業務部長兼新活動推進室長	2014年 9月	当社社外取締役（現任）

**【重要な兼職の状況】**

- ・ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長

**社外取締役候補者とした理由**

御林彰氏は、他社における経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくとともに経営を適切に監督していただいております。引き続き当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

8

うち だ のり お  
内 田 憲 男

(1950年10月22日生)

所有する当社の株式数……………

-

取締役会出席状況……………

15/15回

再任

社外

独立

## 【略歴、地位及び担当】

1973年 4月	東京光学機械株式会社 (現株式会社トプコン) 入社	2003年 6月	株式会社トプコン執行役員
		2003年 7月	株式会社トプコン販売社長
1980年 6月	トプコンシンガポール社ゼネラルマネジャー	2005年 6月	株式会社トプコン取締役執行役員
1989年 2月	トプコンオーストラリア社社長	2007年 6月	同社取締役常務執行役員
1994年10月	トプコンレーザーシステムズ社 (現トプコンポジショニングシステムズ社)	2010年 6月	同社取締役専務執行役員
	上級副社長	2011年 6月	同社代表取締役社長
1999年 7月	株式会社トプコンレーザーシステムズジャ パン社長	2013年 6月	同社相談役
		2015年 6月	ナプテスコ株式会社社外取締役 (現任)
		2015年 9月	当社社外取締役 (現任)

## 【重要な兼職の状況】

- ・ ナプテスコ株式会社 社外取締役

## 社外取締役候補者とした理由

内田憲男氏は、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくとともに経営を適切に監督していただいております。引き続き当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。

また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性判断基準を充足するとともに、実質的な観点も加味して、当社との間に利害関係がなく、一般株主との利益相反のおそれがないことから、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

候補者番号

9

いし だ こう ぞう  
石 田 耕 三

(1944年11月4日生)

所有する当社の株式数…………… 300株  
取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

社外

独立

**【略歴、地位及び担当】**

1970年 3月	株式会社堀場製作所入社	2011年 3月	株式会社堀場エステック取締役相談役
1982年 6月	同社開発・営業本部製品1部長	2014年 3月	株式会社堀場製作所代表取締役副会長
1988年 6月	同社取締役	2016年 3月	同社上席顧問
1991年 6月	同社常務取締役	2016年 9月	当社社外取締役（現任）
1996年 6月	同社専務取締役	2017年 3月	株式会社正興電機製作所社外取締役（現任）
2002年 6月	同社取締役副社長	2018年 4月	株式会社堀場製作所フェロー（現任）
2005年 6月	同社代表取締役副社長		

**【重要な兼職の状況】**

- ・株式会社堀場製作所 フェロー
- ・株式会社正興電機製作所 社外取締役

**社外取締役候補者とした理由**

石田耕三氏は、他社における経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識を有しており、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくとともに経営を適切に監督していただいております。引き続き当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。

また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性判断基準を充足するとともに、実質的な観点も加味して、当社との間に利害関係がなく、一般株主との利益相反のおそれがないことから、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

候補者番号

10

なか じま よし み  
中 島 好 美

(1956年12月16日生) 所有する当社の株式数……………

新任

社外

独立

【略歴、地位及び担当】

1980年 4月	安田信託銀行株式会社 (現 みずほ信託銀行株式会社) 入行	2011年 8月	同社シンガポール カントリー・マネージャー (社長)
	エイボン・プロダクツ株式会社入社	2014年 2月	同社日本支社上席副社長
1982年 2月		2014年 4月	アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式 会社代表取締役社長
1997年 5月	シティバンクN.A.入行バイスプレジデント		
2000年 6月	ソシエテ ジェネラル証券会社入社シニア ジェネラルマネージャー	2017年 6月	ヤマハ株式会社社外取締役 (現任)
			イオンファイナンシャルサービス株式会社 社外取締役 (現任)
2002年 4月	アメリカン・エクスプレス・インターナシ ヨナル,Inc.入社 日本支社グローバルトラ ベラーズチェック&プリペイドカードサー ビス担当副社長	2018年 6月	日本貨物鉄道株式会社社外取締役 (現任)

【重要な兼職の状況】

- ・ヤマハ株式会社 社外取締役
- ・イオンファイナンシャルサービス株式会社 社外取締役
- ・日本貨物鉄道株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

中島好美氏は、他社における国内外での経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、幅広い見地から当社経営全般に的確な助言をいただくとともに経営を適切に監督していただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性判断基準を充足するとともに、実質的な観点も加味して、当社との間に利害関係がなく、一般株主との利益相反のおそれがないことから、同氏が取締役に就任した際には、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 御林彰、内田憲男、石田耕三及び中島好美の各氏は、社外取締役候補者であります。また御林彰、内田憲男、石田耕三の各氏は、現在の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって御林彰氏が4年、内田憲男氏が3年、石田耕三氏が2年となります。
3. 当社は、御林彰、内田憲男及び石田耕三の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本総会において各氏が原案どおり選任されますと、当該損害賠償責任を限定する契約を継続するとともに、新たに中島好美氏とも同契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 第3号議案

# 監査役1名選任の件

監査役の高橋誠一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものがあります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

や  
矢 作

はぎ  
充

(1959年4月27日生) 所有する当社の株式数…………… 3,893株

### 新任

#### 【略歴、地位】

1983年4月 当社入社  
1995年7月 当社精機事業部真空ポンプ部商品開発課長  
1996年7月 当社規格品事業部商品開発部1課長  
1999年7月 当社規格品事業部精機技術部2課長  
2004年7月 当社技術開発部第2研究部長  
2011年6月 当社技術開発部長  
2018年7月 当社経営企画室長付参与（現任）

#### 【重要な兼職の状況】

#### 監査役候補者とした理由

矢作充氏は、当社における開発部門の責任者として、開発や部署運営における豊富な知識と経験を有しており、このような知識と経験を当社の監査に活かすことが期待できるため、監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 矢作充氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社の株式数には、アルバック持株会で所有する持分株式数を含んでおります。
3. 当社は、矢作充氏が監査役に就任した際には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 第4号議案

## 補欠監査役1名選任の件

2017年9月28日開催の第113回定時株主総会において補欠監査役に選任された野中孝男氏の選任の効力は本総会開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

の なか たか お  
**野 中 孝 男** (1949年1月29日生) 所有する当社の株式数……………

## 社外

## 【略歴、地位】

1971年4月	萬有製薬株式会社(現MSD株式会社)入社	2012年5月	学校法人石田学園監事
1982年3月	税理士登録	2013年5月	学校法人石田学園理事(現任)
1982年4月	野中孝男税理士事務所開設 所長(現任)	2013年10月	京橋税理士政治連盟相談役(現任)
1989年1月	株式会社メリエス代表取締役社長	2015年6月	日本税理士共済会監事(現任)
1991年3月	株式会社木梨電機製作所監査役(現任)		株式会社日税共済監査役(現任)
2009年9月	当社社外監査役	2017年2月	FITリーディングテックス株式会社監査役(現任)
2011年6月	東京税理士会京橋支部相談役(現任)		

## 【重要な兼職の状況】

・野中孝男税理士事務所 所長

## 補欠の社外監査役候補者とした理由

野中孝男氏は、税理士としての豊富な実務経験に基づく見識や監査役としての経験を有しており、このような知識と経験を当社の監査に活かすことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者となりました。  
また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性判断基準を充足するとともに、実質的な観点も加味して、当社との間に利害関係がなく、一般株主との利益相反のおそれがないことから、同氏が監査役に就任した際には、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 野中孝男氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、同氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
3. 当社は、野中孝男氏が社外監査役に就任した際には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 第5号議案

# 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において年額50,000万円以内（うち社外取締役分3,000万円以内）とご承認いただいております。

当社は、更にコーポレート・ガバナンスを強化して企業価値を向上することを目的とし、社外取締役を1名増員し、社外取締役の員数を4名とすることをお願いしており、取締役の報酬額のうち社外取締役分の報酬額のみを年額6,000万円以内に増額改定いたしたいと存じます。

なお、社外取締役の報酬額は、月次の固定報酬のみで構成されております。また、現在の取締役の員数は8名（うち社外取締役3名）であります。第2号議案「取締役10名選任の件」が承認されますと、その員数は10名（うち社外取締役4名）になります。

なお、本議案に関しましては、より公正・中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めるために諮問機関として設置しております指名報酬等委員会への諮問手続を経て、取締役会にて決定しております。

本議案が承認された場合、取締役の報酬額は以下の内容となります。

### 現行の取締役の報酬額

年額 50,000万円以内（うち社外取締役分3,000万円以内）

### 改定案

年額 50,000万円以内（うち社外取締役分6,000万円以内）

以 上

提供書面

# 事業報告 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、企業収益が改善するなど、緩やかに回復してきました。米国では、個人消費や設備投資の増加などにより景気の回復が続いてきました。欧州では、消費が増加し、生産や輸出が持ち直すなど、景気は緩やかに回復してきました。中国では、各種政策効果もあり、景気に持ち直しの動きが続いてきました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、データセンター向けサーバー需要の増加等によるメモリ需要の拡大を受け、半導体メモリメーカーにおける設備投資が増加しました。またフラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、テレビ用パネルの大型化、高精細化が進み、大型液晶パネル製造向けの設備投資が中国を中心として拡大し、スマートフォン向け有機ELパネルの設備投資とともに高水準で推移しました。

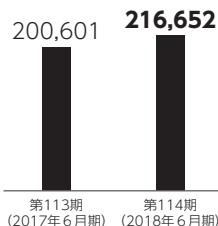
このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は2,429億80百万円と前期に比べて75億20百万円(3.2%)増加し、売上高は2,492億71百万円と前期に比べて174億40百万円(7.5%)増加いたしました。また、損益につきましては、営業利益は353億51百万円と前期に比べ58億83百万円(20.0%)増、経常利益は369億7百万円と前期に比べて71億91百万円(24.2%)増となりました。なお、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当社において繰延税金資産を追加計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は359億4百万円と前期に比べて114億35百万円(46.7%)増の大幅な増益となりました。

	第113期 (2017年6月期)	第114期 (2018年6月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	231,831	249,271	17,440増	7.5%増
営業利益	29,468	35,351	5,883増	20.0%増
経常利益	29,716	36,907	7,191増	24.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	24,469	35,904	11,435増	46.7%増

企業集団の事業区分別状況は次のとおりであります。

## 真空機器事業

### 売上高 (単位：百万円)



真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

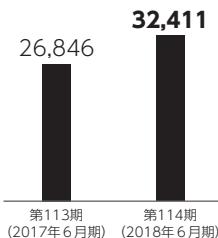
#### (FPD及びPV製造装置)

FPD製造装置の受注高は、中国を中心としたテレビ向け大型液晶製造装置やスマートフォン向け中小型有機EL製造装置などの受注をしましたが、下半期の受注が一時的に低調となった影響で、前期を下回りました。一方、売上高は堅調に推移し、前期並みとなりました。

#### (半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ向け投資の拡大に伴い、NANDフラッシュメモリやDRAM、次世代不揮発性メモリ向けのスパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が増加し、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置などが堅調に推移し、受注高、売上高とも前期を大幅に上回りました。

### 営業利益 (単位：百万円)



#### (コンポーネント)

有機EL製造装置に搭載するクライオポンプをはじめ、FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向け真空ポンプや計測機器が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前期を上回りました。

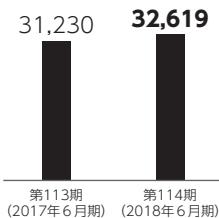
#### (一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉や漏れ検査装置などを中心に受注高、売上高ともに前期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は2,097億7百万円、受注残高は941億71百万円、売上高は2,166億52百万円となり、324億11百万円の営業利益となりました。

## 真空応用事業

### 売上高 (単位：百万円)



真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

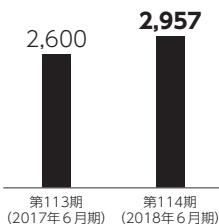
#### (材料)

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注高、売上高ともに前期を上回りました。

#### (その他)

マスク blanks 関連は、高精細、高機能ディスプレイパネルや車載及び産業用半導体需要の増加を受け、受注高、売上高ともに概ね堅調に推移しました。一方、分析機器関連の売上高は前期に対しては低調な結果となりました。

### 営業利益 (単位：百万円)



その結果、真空応用事業の受注高は332億73百万円、受注残高は58億12百万円、売上高は326億19百万円となり、29億57百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、129億25百万円であります。主に半導体及び電子部品製造装置、F P D及びP V製造装置それぞれの事業において、評価用機械装置や研究開発用機械装置等の設備投資を実施いたしました。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

当社グループの当連結会計年度末の借入金の総額は、356億89百万円となっております。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

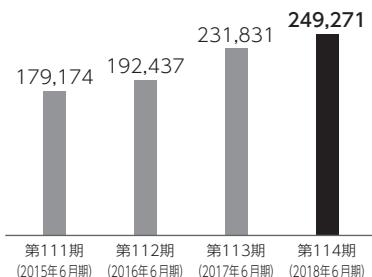
該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

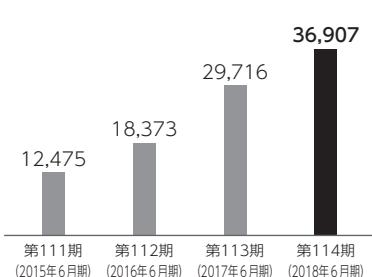
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

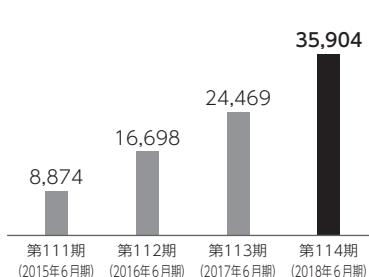
**売上高** (単位：百万円)



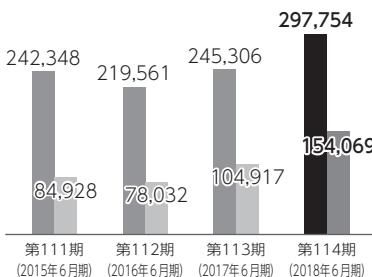
**経常利益** (単位：百万円)



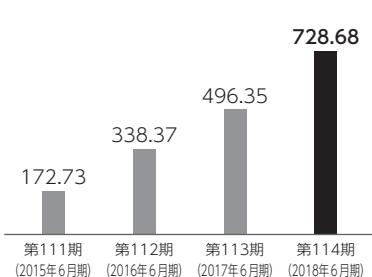
**親会社株主に帰属する当期純利益** (単位：百万円)



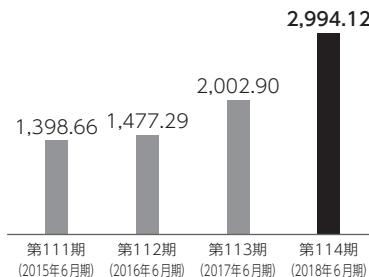
**総資産/純資産** (単位：百万円)



**1株当たり当期純利益** (単位：円)



**1株当たり純資産額** (単位：円)



区分	2014年度 (第111期) (自2014年7月1日 至2015年6月30日)	2015年度 (第112期) (自2015年7月1日 至2016年6月30日)	2016年度 (第113期) (自2016年7月1日 至2017年6月30日)	2017年度 (当連結会計年度) (第114期) (自2017年7月1日 至2018年6月30日)
売上高 (百万円)	179,174	192,437	231,831	249,271
経常利益 (百万円)	12,475	18,373	29,716	36,907
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,874	16,698	24,469	35,904
1株当たり当期純利益 (円)	172.73	338.37	496.35	728.68
総資産 (百万円)	242,348	219,561	245,306	297,754
純資産 (百万円)	84,928	78,032	104,917	154,069
1株当たり純資産額 (円)	1,398.66	1,477.29	2,002.90	2,994.12

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

### (3) 重要な子会社等の状況

#### ① 重要な子会社の状況

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
アルバックテクノ株式会社	125	100.0	真空機器装置・部品・消耗材料の販売・カスタマーズサポート
アルバック九州株式会社	490	100.0	真空装置・真空ポンプ・真空バルブ・スパッタリングターゲット材料などの受託製造
アルバック東北株式会社	498	100.0	真空装置・スパッタリングターゲット材料などの受託製造
アルバック機工株式会社	280	100.0	小型真空ポンプの製造・販売
アルバック販売株式会社	90	※100.0	真空機器装置の販売
ULVAC Technologies, Inc.	17,580千US\$	100.0	北米地域における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
ULVAC TAIWAN INC.	498,000千NT\$	※100.0	台湾における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
ULVAC KOREA, Ltd.	8,144百万WON	※100.0	韓国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート
寧波愛発科真空技術有限公司	112,280千RMB	※ 90.3	中国における真空ポンプの製造・販売
アルバック・ファイ株式会社	100	100.0	表面解析装置の製造・販売
アルバック・クライオ株式会社	50	50.0	クライオポンプの製造・販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	8,300千SG\$	※ 92.8	東南アジアにおける真空機器装置・コンポーネントの販売・カスタマーズサポート
愛発科真空技術（蘇州）有限公司	246,521千RMB	※100.0	中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売
愛発科東方真空（成都）有限公司	85,009千RMB	※ 74.7	中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売
愛発科自動化科技（上海）有限公司	25,817千RMB	※ 57.5	中国における制御盤・自動制御駆動装置の製造・販売
愛発科天馬電機（靖江）有限公司	24,830千RMB	※ 60.0	中国における真空ポンプ用部品の製造・販売

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
愛発科真空技術（沈陽）有限公司	109,710千RMB	※100.0	中国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーサポート
Physical Electronics USA, Inc.	1,000US\$	※100.0	欧米における表面解析装置の販売
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	25,000千RM	※ 96.0	東南アジアにおけるカスタマーサポート、洗浄・ターゲットボンディングなどのサービス
愛発科（中国）投資有限公司	573,000千RMB	100.0	中国における投資及び中国事業の管理統括業務
タイゴールド株式会社	99	89.3	複合皮膜の成膜及びこれに関する材料及び技術の開発・販売
Ulvac Korea Precision, Ltd.	10,090百万WON	※100.0	韓国における大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造
Pure Surface Technology, Ltd.	12,204百万WON	※100.0	韓国における成膜装置用部品の表面処理業務
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED	6,145百万WON	※ 50.0	韓国におけるクライオポンプの製造・販売
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	341,000千NT\$	※100.0	台湾における真空装置ユニット及び部品の製造・洗浄・表面処理・カスタマーサポート
アルバック成膜株式会社	100	65.0	半導体用マスクブランクス・FPD用大型マスクブランクス製造・加工・販売
ULCOAT TAIWAN, Inc.	512,000千NT\$	※ 65.0	台湾における液晶ディスプレイ用ブラックマトリックス・大型マスクブランクス製造・加工・販売
愛発科商貿（上海）有限公司	15,940千RMB	※100.0	中国における当社グループ製品の販売・カスタマーサポート
愛発科真空設備（上海）有限公司	5,000千RMB	※100.0	中国における真空機器装置の部品販売
ULVAC Materials Korea, Ltd.	6,800百万WON	※100.0	韓国におけるスパッタリングターゲット材料のボンディングサービス
愛発科電子材料（蘇州）有限公司	165,251千RMB	※100.0	中国におけるスパッタリングターゲット材料の開発・生産・販売・カスタマーサポート
愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司	60,000千RMB	※ 95.0	中国におけるタッチパネル等の光学膜生産、真空機器装置の製造・販売

(注) 1.※は間接所有による議決権比率を含んでおります。

2.愛発科中北真空（沈陽）有限公司は、2017年9月30日付で愛発科真空技術（沈陽）有限公司に商号変更いたしました。

## ② 重要な関連会社の状況

名称	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社昭和真空	2,177	21.6	水晶振動子用・光学用真空装置の製造・販売
日本リライアンス株式会社	300	20.0	産業機械用駆動装置の製造・販売
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.	80,000千NT\$	40.0	台湾における制御盤及び自動制御駆動装置の製造・販売

## ③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、前記の重要な子会社32社、持分法適用会社は、前記の重要な関連会社3社であります。当連結会計年度の売上高は2,492億71百万円（前期比174億40百万円増）、経常利益は369億7百万円（前期比71億91百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は359億4百万円（前期比114億35百万円増）となりました。

## (4) 対処すべき課題

2020年6月期までの3ヶ年中期経営計画実現に向け、真空技術の総合利用と装置・材料・成膜加工・分析・サービスのシナジー効果の最大化やグローバルなビジネスパートナーとの連携による高い収益性の企業経営及び次の飛躍のための人づくり、果敢に挑戦する企業文化構築を推進してまいります。

具体的な取り組みについては次のとおりとなります。

### (1) 経営基盤の強化

#### ①人財の育成【事業推進力アップ】

- ・次世代経営幹部の育成
- ・グローバルな人財登用・育成

#### ②グループ連携の深化【ものづくり力アップ】

- ・グローバルな開発・調達・生産体制の強化とコストダウン
- ・研究開発投資（※）の拡大（3年間で500億円程度）

（※）研究開発用設備投資額＋研究開発費

- ・グローバル市場・技術戦略の加速

#### ③情報基盤の整備【状況判断力アップ】

- ・ITの活用による情報収集・管理の効率向上

#### ④財務体質の強化【成長投資力アップ】

- ・自己資本比率改善等の財務体質の更なる強化

### (2) 重点戦略

#### ①成長事業の推進

- ・FPD事業の盤石化
- ・半導体・電子機器事業の強化
- ・グローバル展開による事業成長の推進

#### ②価値創造力の向上

- ・マーケティング強化と独創的な技術・商品開発
- ・グローバルな調達・生産体制強化とコストダウン

### (3) 成長戦略

- ①半導体事業はメモリとロジックの両輪で成長
- ②電子機器事業は5Gで加速する技術革新をビジネスチャンスに成長
- ③FPD・PV事業は大型TV・OLED投資を中心に長期的継続投資に対応
- ④コンポーネント・マテリアル・カスタマーサポート事業の成長（安定基盤）
- ⑤中国市場における成長

### (4) 数値目標

中期経営計画の初年度にあたる2018年6月期につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を上回り、中期経営計画の最終年度（2020年6月期）の目標営業利益を上回る結果となりました。

2019年6月期以降も、中期経営計画で掲げる「経営基盤の強化」や「重点戦略」などの計画骨子に変更はありませんが、計画目標値の上方修正を行い、中期経営計画最終年度（2020年6月期）の売上高を2,650億円（前回目標に対して150億円増）、営業利益を380億円（前回目標に対して30億円増）といたしました。

中期経営計画に続く次の飛躍に向けた「経営改革」に取り組んでおり、2023年6月期（5年後）には売上高3,000億円、営業利益率16%を目指すことといたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容 (2018年6月30日現在)

事業区分		主要製品
真空機器事業	F P D及びP V製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機E L製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、真空蒸着装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピュレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（T a、N b、W、M o）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、各種産業機械駆動用制御装置、半導体・FPD用マスクブランクス、受託成膜加工他

## (6) 主要な営業所及び工場 (2018年6月30日現在)

当社本社工場	神奈川県茅ヶ崎市
国内営業及びサービス拠点	アルバック販売(株)本社 (東京都港区) 他9拠点、アルバックテクノ(株)本社・茅ヶ崎CSセンター (神奈川県茅ヶ崎市) 他32拠点
海外営業及びサービス拠点	ULVAC Technologies, Inc. (米国マサチューセッツ州)、ULVAC TAIWAN INC. (台湾新竹市)、ULVAC KOREA, Ltd. (韓国亀尾市)、ULVAC SINGAPORE PTE LTD (シンガポール)、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシアセランゴール州)、愛発科商貿(上海)有限公司(中国上海市)
国内生産拠点	当社富士裾野工場 (静岡県裾野市)、同千葉山武工場 (千葉県山武市)、同千葉富里工場 (千葉県富里市)、同鹿児島工場 (鹿児島県霧島市) アルバックテクノ(株)和歌山洗浄センター (和歌山県橋本市) 他4拠点、アルバック東北(株) (青森県八戸市)、アルバック九州(株)本社工場 (鹿児島県霧島市)、アルバック機工(株)本社・宮崎工場 (宮崎県西都市)、アルバック・クライオ(株)本社工場 (神奈川県茅ヶ崎市) 他1拠点、アルバック・ファイ(株) (神奈川県茅ヶ崎市)、アルバック成膜(株) (埼玉県秩父市)、(株)昭和真空 (相模原市中央区)、日本リライアンス(株) (横浜市金沢区)
海外生産拠点	ULVAC TAIWAN INC. (台湾台南市)、ULVAC KOREA, Ltd. (韓国平澤市)、寧波愛発科真空技術有限公司 (中国寧波市)、愛発科真空技術(蘇州)有限公司 (中国蘇州市)、愛発科東方真空(成都)有限公司 (中国成都市)、愛発科自動化科技(上海)有限公司 (中国上海市)、愛発科天馬電機(靖江)有限公司 (中国靖江市)、愛発科真空技術(沈陽)有限公司 (中国沈陽市)、愛発科電子材料(蘇州)有限公司 (中国蘇州市)、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 (中国深圳市)
研究開発拠点	半導体電子技術研究所 (静岡県裾野市)、超材料研究所 (千葉県富里市)、未来技術研究所 (茨城県つくば市)、韓国超材料研究所 (韓国平澤市)

**(7) 使用人の状況** (2018年6月30日現在)**① 企業集団の使用人の状況**

事業区分	使用人数	前期末比増減
真空機器事業	4,972名	302名増
真空応用事業	764名	22名増
全社（共通）	703名	43名増
合 計	6,439名	367名増

**② 当社の使用人の状況**

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,219名	62名増	43.0歳
女性	74名	6名増	39.0歳
合計または平均	1,293名	68名増	42.7歳

(注) 1. 使用人数は、当社への出向者156名を含む就業人員で表記しております。この他に、他社への出向者が52名おります。

2. 使用人数は、臨時雇用者及び派遣社員を含んでおりません。

**(8) 主要な借入先の状況** (2018年6月30日現在)

借入先	借入金残高（百万円）
株式会社みずほ銀行	12,938
株式会社三井住友銀行	8,082
日本生命保険相互会社	5,298
株式会社三菱UFJ銀行	3,279

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2018年6月30日現在)

① 発行可能株式総数	100,000,000株
② 発行済株式の総数	49,355,938株 (自己株式3,466株を含む)
③ 株主数	15,859名
④ 大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,048	6.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,023	4.10
株式会社みずほ銀行	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	1,864	3.78
TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,050	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	979	1.98
株式会社三菱UFJ銀行	910	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	907	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	885	1.79

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (3,466株) を控除して計算しております。
2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) (以下「信託E口」という) が当社株式73千株を取得しております。なお、信託E口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
3. 当事業年度末までに以下の大量保有報告書 (変更報告書) が提出されておりますが、当事業年度末の株主名簿で確認できない場合、または保有株式数が上位10位に該当しない場合は、表中に記載しておりません。
- ① J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から、2017年12月6日付で共同保有者合計で1,881千株 (持株比率3.81%) を保有しており、そのうち857千株 (同1.74%) をジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント (ユークー) リミテッドが保有し、734千株 (同1.49%) を同社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
- ② 三井住友信託銀行株式会社から、2018年3月22日付で共同保有者合計で2,503千株 (持株比率5.07%) を保有しており、そのうち1,758千株 (同3.56%) を同社が保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長に提出されています。
- ③ 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年4月16日付で共同保有者合計で2,748千株 (持株比率5.57%) を保有しており、そのうち1,423千株 (同2.88%) を三菱UFJ信託銀行株式会社が保有し、910千株 (同1.84%) を株式会社三菱UFJ銀行が保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長に提出されています。
- ④ タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから、2018年6月12日付で共同保有者合計で3,017千株 (持株比率6.11%) を保有しており、そのうち1,088千株 (同2.20%) をタイヨウ・パシフィック・シーザー・エルエルシーが保有し、980千株 (同1.99%) をタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディーが保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員状況 (2018年6月30日現在)

#### ① 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	小日向 久 治	一般社団法人日本真空工業会 会長
代表取締役社長 (執行役員社長)	岩 下 節 生	人財センター担当
取締役 (執行役員副社長)	坊 昭 範	経理部・財務部・法務部担当
取締役 (専務執行役員)	本 吉 光	事業企画統括、関連会社担当、事業企画本部長、経営企画室・グローバル事業推進室・総務部・グローバル市場・技術戦略室担当 ULVAC TAIWAN INC. 董事長 愛発科(中国)投資有限公司 董事長 愛発科商貿(上海)有限公司 董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 董事長 ULVAC SINGAPORE PTE LTD取締役会長 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.取締役会長
取締役 (専務執行役員)	藤 山 潤 樹	営業統括、第一営業本部長、電子機器事業部担当 ULVAC KOREA, Ltd. 代表理事社長
取締役(社外)	御 林 彰	ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長
取締役(社外)	内 田 憲 男	ナプテスコ株式会社 社外取締役
取締役(社外)	石 田 耕 三	株式会社堀場製作所 フェロー 株式会社正興電機製作所 社外取締役
監査役	高 橋 誠 一	(常勤)
監査役	伊 藤 誠	(常勤)
監査役(社外)	浅 田 千 秋	弁護士
監査役(社外)	宇都宮 功	税理士法人築地会計 代表社員

- (注) 1. 取締役御林彰、内田憲男及び石田耕三の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役浅田千秋、宇都宮功の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役伊藤誠氏は、日本生命保険相互会社において、経理・財務部門を担当した豊富な経験を有しております。また監査役宇都宮功氏は税理士の資格を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役内田憲男、石田耕三の両氏及び監査役浅田千秋、宇都宮功の両氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 監査役宇都宮功氏は、2017年9月28日開催の第113回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
6. 取締役小田木秀幸氏は、2017年9月28日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
7. 監査役大塚一実氏は、2017年9月28日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
8. 2018年6月30日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
専務執行役員	末 代 政 輔	アルバックテクノ株式会社 代表取締役社長 株式会社昭和真空 社外取締役
常務執行役員	白 忠 烈	開発統括、超材料研究所・未来技術研究所・マテリアル事業部担当 ULVAC KOREA, Ltd. 理事長
常務執行役員	佐 藤 重 光	生産統括、F P D・P V 事業部長、生産本部長、産業機器事業部・調達センター・生産技術センター・環境・安全部担当 愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司 董事長
執行役員	齋 藤 一 也	半導体電子技術研究所長、技術企画室・技術開発部担当 愛発科（蘇州）技術研究開発有限公司 董事長
執行役員	梅 田 彰	I R 室長、マーケティング室長
執行役員	松 本 亮	監査室長、人事部担当
執行役員	柳 澤 清 和	規格品事業部長 寧波愛発科真空技術有限公司 董事長 愛発科天馬電機（靖江）有限公司 董事長
執行役員	蔡 有 哲	ULVAC TAIWAN INC. 董事總經理 ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. 董事長
執行役員	池 田 和 夫	アルバック九州株式会社 代表取締役社長、アルバック東北株式会社 代表取締役社長
執行役員	萩之内 剛	第二営業本部長
執行役員	近 藤 智 保	半導体装置事業部長

常務執行役員小田木秀幸氏は、2017年12月31日をもって退任いたしました。

執行役員大日向陽一氏は、2018年1月1日付で理事に就任いたしました。

9. 2018年7月1日以降における取締役及び執行役員の異動は次のとおりであります。  
2018年7月1日付の人事異動及び組織変更をもって取締役及び執行役員の地位、担当及び重要な兼職の状況が次のとおり変更されました。

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
本 吉 光	取締役 (執行役員副社長)	事業企画統括、関連会社・経営企画室・グローバル事業推進室・グローバル市場・技術戦略室担当 ULVAC TAIWAN INC. 董事長 愛発科(中国)投資有限公司 董事長 愛発科商貿(上海)有限公司 董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 董事長 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 取締役会長 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. 取締役会長
坊 昭 範	取締役	
藤 山 潤 樹	取締役	
白 忠 烈	常務執行役員	開発本部長、超材料研究所・未来技術研究所・マテリアル事業部担当 ULVAC KOREA, Ltd. 理事長
佐 藤 重 光	常務執行役員	生産本部長、FPD・PV事業部・産業機器事業部・調達センター・制御開発センター・生産技術センター担当 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 董事長
石 黒 雅 彦	常務執行役員	営業本部長、マーケティング室長 アルバック・グライオ株式会社 取締役会長 アルバック販売株式会社 取締役会長
齋 藤 一 也	上席執行役員	半導体電子技術研究所長、技術企画室・技術開発部担当 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司 董事長
柳 澤 清 和	上席執行役員	コンポーネント企画センター長、規格品事業部担当 寧波愛発科真空技術有限公司 董事長 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 董事長
梅 田 彰	執行役員	IR室長、法務部長
松 本 亮	執行役員	監査室長、総務・人事部担当
池 田 和 夫	執行役員	アルバック東北株式会社 代表取締役社長
青 木 貞 男	執行役員	財務部長、経理部担当
島 田 鉄 也	執行役員	電子機器事業部長

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	9 (3)	424 (29)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	77 (17)
合計	13	500

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は8名 (うち社外取締役は3名)、監査役は4名 (うち社外監査役は2名) であります。
2. 取締役の報酬限度額は、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において、年額500百万円以内 (うち社外取締役分30百万円以内) と決議いただいております。  
また、上記報酬限度額とは別枠で、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において決議いただいた株式給付信託 (BBT) 制度に基づき、当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額29百万円を取締役の報酬等の総額に含んでおります。
3. 監査役の報酬限度額は、2006年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役御林彰氏は、ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長を兼務しております。当社は、ニッセイ信用保証株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役内田憲男氏は、ナブテスコ株式会社 社外取締役を兼務しております。当社は、ナブテスコ株式会社とは特別の関係はありません。
- ・取締役石田耕三氏は、株式会社堀場製作所 フェロー及び株式会社正興電機製作所 社外取締役を兼務しております。当社は、株式会社堀場製作所及び株式会社正興電機製作所とは特別の関係はありません。
- ・監査役宇都宮功氏は、税理士法人築地会計 代表社員を兼務しております。当社は、税理士法人築地会計とは特別の関係はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	御 林 彰	当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、他社における経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	内 田 憲 男	当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	石 田 耕 三	当事業年度開催の取締役会15回全てに出席し、他社における経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	浅 田 千 秋	当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席、また、監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	宇都宮 功	2017年9月28日就任以降に開催された取締役会12回及び監査役会14回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 PwCあらた有限責任監査法人  
 ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る報酬等の額	82
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	93

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC KOREA, Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### ① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制について取締役会において決議しております。その内容は、以下のとおりであります。

#### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、反社会的勢力との関係排除をはじめとする遵法意識の啓蒙をうたう企業倫理行動基準を定め、同基準に関する教育及び小冊子の配布を行うことによりこれを周知徹底する。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報者が内部通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことの保障も含む内部通報制度その他のコンプライアンス関連規定を整備した上でその活動を行う。加えて、独立性が保障された監査室を設置し、金融商品取引法上の内部統制の評価を行うとともに、当社監査役と連携して業務の有効性や適切性の監査を行う。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報に関しては、情報管理に関する規定を整備・拡充し、各種重要会議の議事録その他文書の作成、閲覧、保存及び廃棄について適切な管理方法をとる。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における各部署の担当業務を明確に定め、各部署の部署長の責任と権限を明確化する。その上で、対象事案の性質や影響度に応じて、対象事業遂行の主たる所管部署のみならず、関連する部署も加えた綿密な審議検討を行った後、当社各種規程に則って当社取締役へ報告を行い、当該取締役が判断を行う体制をとることで、当社の企業活動遂行における損失の危険の管理を行う。これに加え、リスク管理に関する当社規程の整備・拡充により、リスクを分類の上、それぞれのリスクについての主たる管理を行う部署を定め、各部署長を責任者とする管理体制をとる。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業計画を定めて当社全体の目標を明確化する。その上で、各部署の部署長が部署ごとの業績目標を作成し、この実績を当社各種規則に則って当社取締役がこれを評価することで業績への責任を明確にする。また、各部署の部署長の責任と権限を明確化することで意思決定プロセスを迅速化しつつ、重要事項については当社取締役を含めた合議をはかるという体制をとることによって、迅速さと慎重さを兼ね備えた臨機応変な意思決定を目指す。さらに、当該重要事項に関する当社会議への当社監査役の出席や情報の取得の機会を保障することで、適切な判断を担保する。

## ホ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団全体の企業価値の維持及び向上を重視する。そして、これらの実現のため、子会社ごとの自主性と独立性を尊重しつつも子会社それぞれの所在国、事業内容、事業規模などの諸般の状況を総合考慮して適切に当社が指示及び管理を実施することが最適との認識のもと、子会社の管理として最適と判断される方法を選択して実行するという責務を担う部門として経営企画室をその任にあてる。

かかる方針に基づき、事業計画については、まず、当社にて当社企業集団全体の目標を明確化し、当該目標を考慮して各子会社が事業計画を策定する体制をとっている。また、企業価値の維持及び向上のため、各子会社においてコンプライアンスの啓蒙、コンプライアンス体制の構築及び運用を講じることとしている。

また、各子会社の取締役及びこれに相当する者の職務の執行に係る当社への報告については、子会社も参加する当社の重要会議、事業計画の策定過程や実績報告における協議や確認、及び各子会社において実施される重要会議に関する報告など多種多様な機会を利用するよう努める。

次に、各子会社の損失の危険の管理及び各子会社の取締役などの職務の執行の効率をはかるといふ観点からは、各子会社にリスク管理に関する規定や体制の構築及び運用を実現するよう努める。さらに、当該規定や体制の構築のみならず、実際に重大な損失の発生もしくは発生のおそれが生じた際に、当社がこの事実を速やかに把握できるように、当社からの取締役や監査役の派遣、複数子会社が参加する重要会議の運営、事業計画の策定の補助と実績評価及び計画と実績の差異の照会などによって、対象子会社の管理として最適と判断される方法と密度を選択し、これを実行する。

そして、子会社の取締役、取締役に相当する地位にある者及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、当社が策定した企業倫理行動基準を子会社各社に配布してコンプライアンス意識の啓蒙に努めるとともに、当社コンプライアンス委員会への内部通報の機会も保障し、通報に対する対処も適切に行うこととする。

なお、これらに加えて、当社監査役や当社監査室が、各種諸法令に従い、監査業務遂行上最適と判断される方法で子会社各社の監査活動を行い、業務の適正を確保できるよう努める。

## ハ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社監査役がその職務を補助すべき使用人の当社における設置を当社に要請した場合、当社取締役はこれを応諾し、必要な協力を行う。そして、当該監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、当社監査役会の事前の同意を得る。

また、当社監査役は、必要に応じ、最適と思われる部署に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を指示できるものとし、当社は当該指示を受けた使用人が当該指示に従って対応することを認める。

**ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制並びにこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社取締役及び使用人は、当社及び子会社に重大な損失を与える事項の発生または発生のおそれがあることを覚知した場合、あるいは当社及び子会社の取締役、取締役者に相当する地位にある者及び使用人による違法または不正な行為の発生を覚知した場合には、諸法令及び社内規定に従ってこれを当社監査役に報告する。特にリスク管理体制については、各リスク管理部門が、諸法令及び社内規定に従い、責任をもって定期及び臨時にこれを当社監査役に報告する。また、当社は、当社監査役に対しこれらの重要事項に関する当社会議への出席並びに情報の取得及び意見を述べる機会を付与することを保障する。加えて、当社監査役にこれらの報告を行った者は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことも保障する。

**チ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

当社監査役が、その監査業務遂行のために必要となる費用の負担に関する要求を当社に行った場合、当社は、当該要求内容が当該監査役の監査業務遂行のために必要なものではないと合理的に認められる場合を除き、速やかにこれを負担するための措置を講ずる。

**リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当社は、当社監査役に対し、監査のために必要となる会議への出席及び情報の取得の機会を保障する。その上で、当社監査役は、当社社外監査役の知見も得ながら、会計監査人や当社監査室と連携して監査業務を遂行する。また、当社監査役は、当社取締役とも定期的な意見交換を行うことで監査役監査に関する啓蒙を行うと同時に監査の充実及び監査環境の整備に繋げ、実効的かつ機動的な監査を実現するよう努める。

**② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

**イ 当社事業活動の適法性確保に対する取組みの状況**

当社では、取締役及び使用人に対し、遵守すべき行動指針として企業倫理行動基準を策定の上、適宜見直しを行っています。その上で、企業倫理行動基準を小冊子化して配布するとともに、同基準に沿った社内規程及び社内体制の整備にも努めています。また、特に遵守すべき諸法令とあわせた企業倫理行動基準に関する教育を適宜実施しており、反社会的勢力に対する対応についても、企業倫理行動基準に記載して啓蒙するとともに、該当事案が発生した場合には、速やかに外部専門機関と協力して対応する体制を整備しています。

更に、当社監査室を窓口とした内部通報制度を構築し、内部通報者が内部通報を行ったこと自体を理由として不利な取扱いを受けないことを規程にて保障し、通報内容は速やかにコンプライアンス委員会に伝えられ、同委員会主導のもと、必要に応じて外部専門家の意見を取得しながら、その調査や改善対策などを行っています。また、この体制についても、企業倫理行動基準において明記しています。

#### □ 当社取締役の職務執行の適正及び効率の確保に対する取組みの状況

当社取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成されており、社外監査役2名を含む監査役4名も出席しています。当事業年度においては15回開催されており、各議案について活発な意見交換を行う審議及び決議を行っています。また、取締役会においては、重要な業務執行に関する意思決定のみならず、業務執行状況などについての適切な分析評価といった監督も行い、意思決定機能のみならず監督機能の実効性確保にも努めています。また、取締役会議事録についても、正確に記録・作成し、適切な情報の保存及び管理を行っています。加えて、当社取締役会の諮問機関として指名報酬等委員会を設置し、独立役員を含めた社外役員の意見を取り入れた経営を行っています。

他方、当社は、執行役員制度を採用し、特定の業務執行に関する権限を取締役会によって執行役員に付与しており、その執行役員を含む常勤役員会を当事業年度においては26回開催し、業務執行について機動的な意思決定を行っています。

#### ハ 損失の危険の管理に対する取組みの状況

当社は、リスク管理に関する規程や体制を整備してリスク管理を行っています。想定されうるリスクの性質に応じ、それを所管する部署の部署長の責任と権限を明確化し、対象事案の性質、影響そして緊急度に応じて関連部署の協働のもとで柔軟な対応をはかっています。

また、リスクマネジメント委員会を当事業年度においては2回開催し、当社役員同席のもとで、全体的な報告を行い、議論の上でリスク管理体制の見直しを行い、より効果的な運用の実現に努めています。

#### ニ 当社グループにおける業務の適正性確保に対する取組みの状況

当社グループ会社における業務執行の状況などの把握については、当社経営企画室にて、グループ会社の所在国、事業内容、事業規模などの諸般の状況を総合考慮の上、定例会議や事業計画の進捗確認などの個別会議などを通じて最適な方法で情報を取得し、分析と検討を行っています。

また、当社の策定する企業倫理行動基準は、当社グループ会社にも通知され、各グループ会社においてその教育や内部通報制度の整備を行い、コンプライアンスの啓蒙活動を展開しています。加えて、当社監査役や監査室が各種諸法令に従ってグループ各社の監査に努めています。

## ホ 監査役の監査の実効的確保に対する取組みの状況

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。当事業年度においては19回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っています。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っています。また、当社は、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしています。加えて、当社は、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しています。

(注) 本事業報告中の記載金額、株式数、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2018年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>197,058</b>	<b>流動負債</b>	<b>118,845</b>
現金及び預金	57,074	支払手形及び買掛金	55,566
受取手形及び売掛金	87,276	短期借入金	21,539
商品及び製品	4,615	繰上り入金	300
仕掛品	23,618	未払法人税等	4,534
原材料及び貯蔵品	10,847	前受金	16,739
繰延税金資産	5,032	繰延税金負債	16
その他の金	9,509	賞与引当金	3,185
貸倒引当金	△914	役員賞与引当金	512
<b>固定資産</b>	<b>100,697</b>	製品保証引当金	1,742
<b>有形固定資産</b>	<b>64,297</b>	注損引当金	1,074
建物及び構築物	31,814	その他の引当金	13,637
機械装置及び運搬具	16,382	<b>固定負債</b>	<b>24,840</b>
工具、器具及び備品	1,839	長期借入金	14,150
土地	8,624	繰上り入金	607
リース資産	731	繰延税金負債	343
建設仮勘定	4,907	退職給付に係る負債	8,370
<b>無形固定資産</b>	<b>3,454</b>	役員退職慰労引当金	272
リース資産	81	役員株式給付引当金	134
ソフトウェア	844	資産除去債	395
その他の金	2,529	その他の引当金	568
<b>投資その他の資産</b>	<b>32,946</b>	<b>負債合計</b>	<b>143,685</b>
投資有価証券	25,562	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	2,620	<b>株主資本</b>	<b>131,756</b>
その他の金	6,812	資本金	20,873
貸倒引当金	△2,048	資本剰余金	3,912
<b>資産合計</b>	<b>297,754</b>	利益剰余金	107,238
		自己株	△266
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>15,775</b>
		その他有価証券評価差額金	14,950
		為替換算調整勘定	2,579
		退職給付に係る調整累計額	△1,753
		<b>非支配株主持分</b>	<b>6,538</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>154,069</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>297,754</b>

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結損益計算書

(自 2017年7月1日  
至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		249,271
売上原価		176,163
売上総利益		73,108
販売費及び一般管理費		37,757
営業利益		35,351
営業外収入		
受取利息	157	
受取配当金	470	
受取賃貸料	300	
受取保険金及び配当金	463	
為替差益	352	
持分法による投資利益	426	
その他	464	2,631
営業外費用		
支払利息	349	
その他	727	1,076
経常利益		36,907
特別利益		
投資有価証券売却益	2,002	2,002
特別損失		
固定資産除却損	382	382
税金等調整前当期純利益		38,527
法人税、住民税及び事業税	7,309	
法人税等調整額	△5,937	1,372
当期純利益		37,155
非支配株主に帰属する当期純利益		1,250
親会社株主に帰属する当期純利益		35,904

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2017年7月1日)  
(至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	20,873	3,912	73,801	△271	98,315
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△2,468		△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益			35,904		35,904
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	33,437	4	33,441
当連結会計年度末残高	20,873	3,912	107,238	△266	131,756

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	491	2,480	△2,599	372	6,229	104,917
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益						35,904
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,459	98	846	15,403	309	15,712
連結会計年度中の変動額合計	14,459	98	846	15,403	309	49,153
当連結会計年度末残高	14,950	2,579	△1,753	15,775	6,538	154,069

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2018年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>125,424</b>	<b>流動負債</b>	<b>93,189</b>
現金及び預金	27,674	支払手形	1,047
受取手形	1	電子記録債権	19,559
電子記録債権	1,024	買掛金	34,882
売掛金	59,767	短期借入金	9,792
製品	1,226	1年内返済予定の長期借入金	6,984
原材料	2,620	リース負債	46
仕掛品	8,672	未払金	3,667
短期貸付金	14,069	未払法人税等	1,469
未収入金	5,372	前受り金	6,944
繰延税金資産	3,538	賞与引当金	3,461
その他の引当金	2,291	役員賞与引当金	549
貸倒引当金	△828	製品保証引当金	200
<b>固定資産</b>	<b>87,536</b>	受注損失引当金	915
<b>有形固定資産</b>	<b>37,340</b>	その他	1,025
建物	15,533	固定負債	2,648
構築物	313	長期借入金	<b>14,744</b>
機械及び装置	11,877	リース負債	13,558
車両運搬具	11	退職給付引当金	77
工具、器具及び備品	555	役員株式給付引当金	459
土地	5,603	資産除去債務	134
リース資産	86	その他	209
建設仮勘定	3,363	負債合計	308
<b>無形固定資産</b>	<b>2,744</b>	<b>負債合計</b>	<b>107,933</b>
特許権	1,623	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウエア	468	株主資本	<b>90,109</b>
その他	652	資本剰余金	<b>20,873</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>47,452</b>	資本剰余金	<b>4,582</b>
投資有価証券	22,286	資本準備金	105
関係会社株	12,742	その他の資本剰余金	4,477
関係会社出資	10,842	利益剰余金	<b>64,919</b>
長期貸付金	549	利益剰余金	973
差入保証金	254	その他利益剰余金	63,947
繰延税金資産	504	固定資産圧縮積立金	654
その他の引当金	2,590	繰越利益剰余金	63,293
貸倒引当金	△2,315	<b>自己株式</b>	<b>△265</b>
<b>資産合計</b>	<b>212,961</b>	評価・換算差額等	<b>14,918</b>
		その他有価証券評価差額金	14,918
		<b>純資産合計</b>	<b>105,028</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>212,961</b>

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書

(自 2017年7月1日)  
(至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		148,493
売上原価		109,862
売上総利益		38,630
販売費及び一般管理費		19,769
営業利益		18,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,250	
受取賃貸料	406	
その他の	391	6,047
営業外費用		
支払利息	270	
賃貸資産経費	306	
為替差損	101	
その他の	201	879
経常利益		24,030
特別利益		
投資有価証券売却益	2,002	2,002
特別損失		
固定資産除却損	358	358
税引前当期純利益		25,674
法人税、住民税及び事業税	2,284	
法人税等調整額	△6,297	△4,013
当期純利益		29,687

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2017年7月1日)  
(至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本				利 益				自 株		
	資本金	資本準備金	剰余金	剰余金	利益準備金	利益剰余金	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金
当事業年度期首高	20,873	105	4,477	4,582	726	717	36,257	37,700	△269	62,885	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△2,468	△2,468		△2,468	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					247		△247	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△63	63	—		—	
当期純利益							29,687	29,687		29,687	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分									5	5	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の計	—	—	—	—	247	△63	27,036	27,220	4	27,224	
当事業年度末高	20,873	105	4,477	4,582	973	654	63,293	64,919	△265	90,109	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他の有価証券の評価差額	評価・換算差額等計	
当事業年度期首高		458	63,344
事業年度中の変動額		458	
剰余金の配当			△2,468
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			29,687
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,460		14,460
事業年度中の変動額合計	14,460		41,684
当事業年度末高	14,918		105,028

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2018年8月16日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

#### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小沢直靖 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊晴康 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルバックの2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2018年8月16日

株式会社アルバック  
取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小沢直靖 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊晴康 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルバックの2017年7月1日から2018年6月30日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年7月1日から2018年6月30日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴くとともに子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立会うとともに説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年8月22日

株式会社アルバック 監査役会

常勤監査役	伊藤	誠	印
常勤監査役	高橋	誠一	印
社外監査役	浅田	千秋	印
社外監査役	宇都宮	功	印

以上

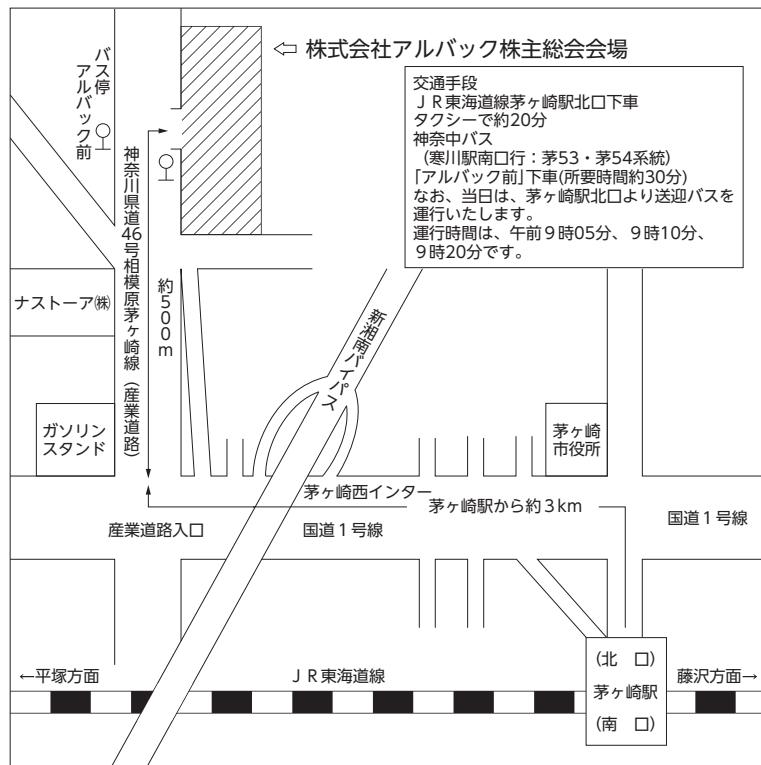


# 定時株主総会 会場ご案内図

会場

当社 C棟2階会議室

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地 TEL (0467) 89-2033



(ご案内) 本総会終了後、株主の皆様との「株主懇談会」を開催いたしますので、ご都合の許す限りご参加賜りますようお願い申し上げます。